

事務事業名	介護人材育成支援事業費										担当課	部課名	福祉部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	018	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者一人一人の状況に応じた適切なサービスを継続的に提供できる体制づくりを推進するため、介護職員初任者研修又は介護支援専門員実務研修の修了者への支援及び介護サービス事業所等の運営法人に対する介護職員等の資格取得や研修参加等への支援により、介護人材の確保と技能の向上を図る。						
事業目的及び必要性	介護サービスを提供するために必要な介護人材の不足が深刻化し、事業所運営に支障をきたす事態となっているため、さらなる人材の確保と定着を図る必要がある。また、医療的ニーズや認知症高齢者等の増加に対応するため、介護職員等の技能向上を図る必要がある。人材不足が深刻化する中で、2025年に向けてさらなる人材の確保を要することから、安定的な介護保険サービスを提供していくためにも、継続して実施する必要がある。						
対象	4. その他	市内の介護サービス事業所等				553	事業所
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市介護職員等研修受講料補助金交付要綱、藤沢市介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金交付要綱、藤沢市外国人介護職員受入支援事業補助金交付要綱等					

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 介護事業所における施設のICT化等が進むことで、スマートシティの実現に寄与する。		人材育成の推進	
		指針体系コード	
		5-3-41	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
介護現場にAIやICT等の先進技術が活用され、高齢者や外国人等の多様な担い手を含めた従事者の負担軽減や効率化が図られるとともに、最適なサービス提供が行われる体制が整う。		いきいき長寿プランふじさわ2023	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		4 質の高い教育をみんなに	
		8 働きがいも経済成長も	
		17 パートナーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢者の在宅・介護サービスについて	2.92 点	2.92 点	2.94 点	2.98 点
福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること。	2.91 点	2.88 点	3.01 点	2.87 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	20 千円	講師謝礼
	委託料	673 千円	介護の入門的研修事業委託料
1,901 千円	負担金補助及び交付金	1,208 千円	藤沢市介護職員等キャリアアップ支援事業補助金等
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	120 千円	講師謝礼
	委託料	4,181 千円	介護の入門的研修事業・先進的介護実証事業委託料
8,121 千円	負担金補助及び交付金	3,820 千円	藤沢市介護職員等キャリアアップ支援事業補助金等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.80人工	0.60人工	0.60人工	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.80人工	0.60人工	0.60人工	0.60人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1.介護職員初任者研修修了後、市内の介護事業所等に6カ月以上就労した市民に対し当該研修受講料の一部を助成した。 2.介護職員等のスキルアップを図り、キャリアアップを目指すことを目的として、介護事業所が講師を招いて行う研修や職員を外部に派遣する研修に係る費用の一部を助成した。 3.経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者や特定技能の在留資格により滞る外国人介護職員を新たに雇用した特別養護老人ホームやグループホームを運営する法人に対し、生活必需品の購入に係る費用を助成した。 4.多様な人材の参入を促進するため、介護未経験者を対象に、介護に係る基本的知識を身につけるための入門的研修を2回実施した。 5.介護のしごと出前授業及び介護現場の生産性向上プロジェクト事業も実施した。						
	成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
	本事業に係る研修受講者数	人	-	-	-	-	
	参考 事業計画における目標値の設定がないため、数値で表すことができない。						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	介護職員等研修受講料助成案内チラシ配布研修機関数	件	6	9	10	11	
	キャリアアップ支援事業補助金案内事業所数	件	-	-	-	509	
	外国人介護職員受入支援事業補助金案内事業所数	件	-	-	-	87	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	本事業に係る研修受講者数	人	-	-	-	133	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	18,647	13,841	10,283	7,056			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,173	14,438	10,286	7,056			
	事業費(支出済額)	9,464	8,606	5,536	1,901			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,709	5,832	4,750	5,155			
	①常時勤務職員等の給与等	7,334	5,485	4,425	4,904			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	375	347	325	251			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,474	-597	-3	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,474	-597	-3	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	⑤その他( )	0	0	0	0			
行政収益(事業収入) B	0	0	0	15				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	15				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	15				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	18,647	13,841	10,283	7,041				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	本事業に係る研修受講者数 F	人	人	人	133人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	53,053.81			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	43.43	429,317	31.96	433,060	23.63	435,121	16.04
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	補助制度の新規・一部見直しを行ったことから、介護人材の育成・定着及び確保に一定の効果が生じていると考えているが、さらなる実効性のある事業とすることが必要である。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	将来的な介護人材の安定確保やサービスの質の向上には、多様な人材参入や事業者における人材育成体制の構築、また、介護職員の専門性の向上等が必要であることから、現行の補助制度が事業者にとって効果的なものであるか、事業者との意見交換を一層行いながら制度について検討を進めた。
(3) 令和3年度末時点の課題	特別養護老人ホーム等の特定の事業所の従事者に対して研修支援を行っていたものを、令和3年度から、対象サービスを拡大して実施したところだが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、研修派遣が困難となったことや中止となる研修等もあり、執行率が低調であった。
(4) (3)解決のための今後の取組	不足している介護人材への対応は、今後、生産年齢人口の減少が見込まれることから喫緊の課題であり、従事者の研修受講や利用者ケアの充実を図るうえでも、事業所における介護ロボットやICT導入等による生産性向上に向けた取組を進める必要がある。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="radio"/>	ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
		エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
	<input type="radio"/>	オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事業期間	
		ア＝恒久的に実施するもの
<input type="radio"/>	イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		ア＝300,000千円以上
		イ＝100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満
		エ＝5,000千円以上～30,000千円未満
	<input type="radio"/>	オ＝5,000千円未満
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
	<input type="radio"/>	ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	
		ア＝10%未満
	イ＝10～30%未満	
	ウ＝30～50%未満	
<input type="radio"/>	エ＝50～80%未満 オ＝80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づく介護職員の需給推計では、全国で2025年に約32万人、2040年には約69万人の不足が生じると推計されている。高齢化の進展により、サービス需要が今後も増加するため、人材不足の解消に向けては、高齢者の社会参加を促して要介護とならないための予防や、介護分野に就労しやすい環境をつくる等の取組を進めることが急務となっている。	
他市等の事例	相模原市：介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金 介護サービス事業を行う法人が、介護職員等のキャリアアップを図るため、外部から講師を招いて行う事業所内研修又は介護職員等を研修へ派遣する事業に要する経費等を負担した場合、その一部を助成。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会</li> <li>・介護保険運営協議会</li> <li>・介護保険サービス事業者調査</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所の定着状況</li> <li>・介護ロボット等の導入状況</li> <li>・外国人介護職員の受入れ状況 等</li> </ul>
	対応等	介護人材の育成、確保及び定着については、事業者との意見交換等を踏まえ、実効性のある事業内容への検証を行う。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護職員初任者研修の受講者に対して受講料の一部を助成した。また、介護事業所を運営する法人に対し、従事する職員の研修、外国人技能実習生等の受け入れに係る生活必需品に対しての助成等を行い、一定の介護人材の確保・定着及び資質の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	介護人材の育成、確保及び定着を図るため、引き続き各種事業を円滑に実施するとともに、より実効性のある事業への見直しを視野に入れ、事業者等との意見交換を行いながら、第9期の介護保険事業計画に向けても見直しを検討する。	

9. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	介護保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉部介護保険課			
予算科目コード	会計	22	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	中川 あをい	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	介護保険事業を円滑に実施するため、被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課・徴収並びに介護認定の審査を実施するとともに、要介護(要支援)認定を受けた方に対して、適切な介護(予防)サービスを提供する。また、高齢者の自立支援や重度化防止を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施する。						
事業目的及び必要性	介護保険法に基づき、高齢者等を社会全体で支える制度として介護保険事業の円滑な運営を図り、対象者への適正なサービス提供を行うことにより、福祉の増進等をめざす。						
対象	1. 個人	40歳以上の人口(2021年4月1日時点)				266,436 人	
根拠法令等	法律等	介護保険法等					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 □ スマート藤沢 (その理由)包括的支援事業の実施により、増加する高齢者人口に対し、きめ細かな相談支援を実施し、地域の関係機関との連携を図る。また、介護予防事業の実施により、自分らしくいきいきと暮らし続けることができるよう支援する。		地域共生社会の実現に向けた取組の推進 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	
		指針体系コード	
		2-1-61 2-2-31	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
地域共生社会の実現を目指し、高齢者となっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、複雑化・複合化する高齢者の生活課題に包括的に対応していくための相談体制や支援の充実が図られる。また、介護給付費等の適正化や介護サービス提供事業者の質の向上が図られ、介護保険サービスが必要な方に、質の高い適切なサービスが提供される体制が整備される。		いきいき長寿プランふじさわ2023	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		3 すべての人に健康と福祉を	
		4 質の高い教育をみんなに	
		5 ジェンダー平等を実現しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢者の在宅・介護サービス	2.92 点	2.92 点	2.94 点	2.98 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
31,062,821 千円	総務費	774,944 千円	一般管理費、徴収費、介護認定審査会費、運営協議会費
	保険給付費	27,874,501 千円	居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス給付費等
	地域支援事業費	1,952,380 千円	介護予防・生活支援サービス事業費等
	基金積立金	372,452 千円	余剰金及び基金運用益の基金への積立
	その他	88,544 千円	諸支出金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
31,816,763 千円	総務費	814,282 千円	一般管理費、徴収費、介護認定審査会費、運営協議会費
	保険給付費	28,885,475 千円	居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス給付費等
	地域支援事業費	2,100,416 千円	介護予防・生活支援サービス事業費等
	基金積立金	200 千円	余剰金及び基金運用益の基金への積立
	その他	16,390 千円	公債費、諸支出金、予備費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	52.30人工	36.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	3.52人工	3.20人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	55.82人工	39.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			36.65人	28.70人
---------------	--	--	--------	--------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容		被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課・徴収並びに、介護認定の審査を実施し、要介護(要支援)認定を受けた方に対して、介護(予防)サービスを提供した。また、高齢者が住み慣れた地域で心身の健康を維持し、その方らしい生活を継続するため、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施した。一般介護予防事業については、介護予防・フレイル対策として、高齢者が主体的に介護予防に取り組むための運動、歯科、栄養、認知症などをテーマにした専門職の講師派遣や公民館等をはじめ地域と連携し集団健康教育を行った。包括的支援事業については、サテライト型(分室)を含む計19カ所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務を行ったほか、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携事業を実施した。					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果						
	指標については、介護保険制度の適正な運営及び介護保険サービスの安定的な提供に関することから、数値で表すことができない。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	27,997,991	29,462,983	30,124,756	31,454,063				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,996,190	29,397,279	30,060,681	31,470,083				
	事業費(支出済額)	27,575,063	28,979,470	29,540,852	31,062,821				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	421,127	417,809	519,829	407,262				
	①常時勤務職員等の給与等	377,772	393,836	402,257	314,870				
	②会計年度任用職員の報酬等	24,963	0	89,273	77,098				
	③退職金相当額	18,392	23,973	28,299	15,294				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,801	65,704	64,075	-16,020				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-39,572	7,288	32,424	-47,332				
	③不納欠損額	41,373	58,416	31,651	31,312				
	④その他( )	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	23,851,389				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	23,851,389					
①分担金及び負担金 C				0					
②使用料及び手数料 D				0					
③国庫支出金				6,638,438					
④県支出金				4,265,824					
⑤その他(支払基金交付金他)				12,947,127					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用) A-B E		27,997,991	29,462,983	30,124,756	7,602,673				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	-				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	65215.19	429,317	68034.41	433,060	69233.05	435,121	17,319	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00		0.00		0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「いきいき長寿プランふじさわ2020(第7期介護保険事業計画)」に沿った介護保険事業の運営と体制づくりを踏まえ、さらなる保険者機能の強化と制度の持続性確保を図る必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	令和3年度から開始した「いきいき長寿プランふじさわ2023(第8期介護保険事業計画)」に基づく介護保険事業の進捗を管理し、保険者機能の強化や給付費等適正化に向けた取組を進めた。また、地域包括ケアシステムの推進に向け、庁内関係各課が横断的に連携し、サービス体制のさらなる充実を図った。
(3) 令和3年度末時点の課題	「いきいき長寿プランふじさわ2023(第8期介護保険事業計画)」に沿った介護保険事業に関して円滑な運営とさらなる体制づくりが必要である。また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることにより、高齢者の体力低下・社会参加の場の減少等が推測されることから、その対策を図る必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	サービス利用者の自立支援や重度化防止に向けた各種取組を進め、適切なサービス提供の確保と介護給付の適正化事業を通じた費用の効率化に努める。一般介護予防事業については、様々な機会を活用した普及啓発を進めるために、関係機関や住民主体の団体等との連携及び各団体に対する研修会の実施や専門職の派遣等の支援を引き続き実施する。包括的支援事業については、引き続き地域包括支援センターの周知に努めるとともに、地域の様々な機関や関係団体と連携し、相談支援の強化を図っていく。また、認知症施策、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携事業を一体的に進め、高齢者への支援体制の強化を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
	○	ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和3年度支出済額	
	○	ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	日本の総人口は長期の人口減少過程に入っているが、高齢者人口は増加傾向が続いており、特に75歳以上人口の増加傾向が今後も継続するものと見込まれている。高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少に伴う高齢化率の上昇、人口構造の変化により、社会保障給付費の増加や担い手不足など、様々な課題、問題が「2025年問題」「2040年問題」として顕著となっている。介護保険事業については、今後のサービス需要の増加に伴う必要な介護サービスの確保や介護サービスの質の向上、介護予防の推進、介護人材の確保が急務となっている。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	①藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査 2019年11月20日～12月13日 2,844件 ②藤沢市介護保険サービス利用状況調査 2020年1月17日～2月5日 1,763件 ③藤沢市介護保険運営協議会 年3回開催 ④藤沢市高齢者施策検討委員会 年4回開催
	把握内容	①「いきいき長寿プランふじさわ2023」策定の際に、施策や事業の主な対象となる高齢者の意識・意向やニーズなどを調査した。 ②「いきいき長寿プランふじさわ2023」策定の際に、サービス利用者と主な介護者の生活状況やニーズなどを調査した。 ③介護給付費等の適正化に係る取組状況や、第8期介護保険事業計画に沿った事業運営の進捗管理がなされているかなど、介護保険事業に関わる全般について審議した。 ④各種高齢者施策について、進行管理を中心に審議を行った。
	対応等	調査結果や審議した内容等を「いきいき長寿プランふじさわ2023」策定の基礎資料とし、計画内の施策等に反映した。また、介護保険運営協議会における意見等を踏まえ、介護給付費の計画値と実績値の乖離状況の分析や他市町村との比較を行い、本市の特徴の把握に努めた。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護や支援が必要な高齢者等を社会全体で支える制度として、施設や在宅において適切な介護サービスを提供したことにより、介護保険事業の円滑な運営が図られた。 一般介護予防事業については、介護予防に関する正しい知識の普及・啓発、習得機会の提供とともに、地域で自主的に介護予防活動を継続できるような人材の育成、活動団体の支援を行ったことにより、介護予防に関する普及啓発及び地域活動における人材育成に寄与した。 包括的支援事業については、地域包括支援センターの適切な運営により、高齢者に関する総合相談や介護予防ケアマネジメント等を行ったことにより、高齢者が地域での生活を継続するための支援をすることができた。また、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携事業を実施することにより、地域の支援を必要とする高齢者に対し、包括的な支援・サービス提供体制の推進や、関係機関との連携が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	地域共生社会を目指し、地域包括ケアシステムの推進に向けた介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業の各種サービスを実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等に向け介護予防施策を推進していく。 また、介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活をしていけるよう、将来にわたる安定的かつ質の高い介護サービスの提供体制を確保していくことが求められていることから、保険者として、在宅サービスと施設・居宅系サービスのバランスのとれた基盤整備を促進する。さらに、持続可能な制度となるよう介護給付費の適正化事業を推進していくとともに、負担の公平性を確保する観点から、適正な介護保険料の徴収に取り組む。 加えて、介護保険課の認定業務の一部を民間事業者との協働事業として実施し、令和4年度からは、これまでの認定業務に加え、給付や保険料等の業務を協働事業として実施する。	

9. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------